

第19号議案

令和2年度

大村市モーターボート競走事業会計予算



# 令和2年度大村市モーターボート競走事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度大村市モーターボート競走事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間開催日数	198日
(2) 1日の競走回数	12回
(3) 場間場外発売日数	360日

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	モーターボート競走事業収益	131,229,709千円
第1項	営 業 収 益	131,178,243千円
第2項	営 業 外 収 益	51,463千円
第3項	特 別 利 益	3千円
支 出		
第1款	モーターボート競走事業費用	126,104,290千円
第1項	営 業 費 用	125,301,926千円
第2項	営 業 外 費 用	14,362千円
第3項	特 別 損 失	768,002千円
第4項	予 備 費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額862,912千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,414千円、減債積立金502,096千円及び過年度分損益勘定留保資金308,402千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	900,000千円
第1項	基 金 取 崩 収 入	900,000千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,762,912千円
第1項	建 設 改 良 費	660,815千円
第2項	投 資	500,001千円
第3項	企 業 債 償 還 金	502,096千円
第4項	予 備 費	100,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1, 0 4 2, 8 5 7千円

(2) 交 際 費 4 0 0千円

令和2年2月27日提出

大村市長 園田 裕史

# 附 属 書 類

## 目 次

- 1 令和2年度大村市モーターボート競走事業会計予算実施計画……………4頁
- 2 令和2年度大村市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書……………6頁
- 3 給与費明細書……………7頁
- 4 債務負担行為に関する調書……………11頁
- 5 令和2年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(当年度分)……………12頁
- 6 令和元年度大村市モーターボート競走事業予定損益計算書(前年度分)……………16頁
- 7 令和元年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(前年度分)……………18頁

## 令和2年度大村市モーターボート競走事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考	
1 モーターボート 競走事業収益	1 営業収益		131,229,709		
			131,178,243		
		1 舟券収益	102,000,000		
		2 営業外収益	2 特別発売収益	28,737,923	
			3 その他営業収益	440,320	入場料、端数計算収益ほか
				51,463	
			1 諸使用料	14,746	売店使用料ほか
			2 受取利息及び配当金	198	
		3 特別利益	3 長期前受金戻入	22,044	
			4 雑収益	14,474	自動販売機販売手数料ほか
			5 消費税還付金	1	
				3	
			1 固定資産売却益	1	
			2 過年度損益修正益	1	
	3 その他特別利益		1		

#### 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考	
1 モーターボート 競走事業費用	1 営業費用		126,104,290		
			125,301,926		
		1 実施費	96,055,663	本場競走実施に要する経費	
		2 特別発売実施費	26,307,528	場外発売受託分に要する経費	
		3 専用場外発売実施費	1,606,761	専用場外発売場に要する経費	
		4 特別レース対策費	1		
		5 総係費	372,466		
		2 営業外費用	6 減価償却費	959,499	
			7 資産減耗費	8	固定資産除却費
				14,362	
		3 特別損失	1 消費税	6,000	消費税及び地方消費税
			2 支払利息	8,362	企業債利息等
				768,002	
			1 固定資産売却損	1	
		4 予備費	2 過年度損益修正損	768,000	地方公共団体金融機構納付金
			3 その他特別損失	1	
				20,000	
			1 予備費	20,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的收入	1 基金取崩収入		900,000	
			900,000	
		1 基金取崩収入	900,000	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出	1 建設改良費		1,762,912	
			660,815	
		1 建設改良費	492,856	ピット周辺上屋改修工事ほか
		2 固定資産購入費	72,942	実況カメラ、UPS 無停電電源装置ほか
	2 投資	3 リース資産購入費	84,264	デジタル映像設備リース料ほか
		4 建設改良委託料	10,753	
			500,001	
	3 企業債償還金	1 投資有価証券	500,000	
		2 基金繰入支出	1	
	4 予備費	3 企業債償還金	502,096	
		1 企業債償還元金	502,096	
			100,000	
		1 予備費	100,000	

# 令和2年度大村市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	5,073,005
	減価償却費	959,499
	有形固定資産売却損	1
	固定資産除却損	8
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,625
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	463
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△594
	長期前受金戻入額	△22,044
	受取利息及び受取配当金	△198
	支払利息	8,362
	未収金の増減額 (△は増加)	411,198
	未払金の増減額 (△は減少)	266,937
	営業前受金の増減額 (△は減少)	4,230
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	15,060
	小計	6,739,552
	利息及び配当金の受取額	198
	利息の支払額	△8,362
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,731,388
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△517,512
	有形固定資産の売却による収入	1
	無形固定資産の取得による支出	△6,624
	有価証券の取得による支出	△500,000
	基金の積立てによる支出	△1
	基金の取崩しによる収入	900,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,136
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△502,096
	リース債務の返済による支出	△84,264
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△586,360
	資金増加額 (又は減少額)	6,020,892
	資金期首残高	10,015,887
	資金期末残高	16,036,779

# 給 与 費 明 細 書

1 総括 ※( )内は、短時間勤務職員について外書きする。

区 分		職員数		給与費					法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	退職手当 負担金	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	1	35(216)	0	595,149	241,198	15,905	852,252	190,605	1,042,857
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	35(216)	0	595,149	241,198	15,905	852,252	190,605	1,042,857
前年度	損益勘定支弁職員	1	32(0)	0	137,741	102,573	24,669	264,983	66,517	331,500
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	32(0)	0	137,741	102,573	24,669	264,983	66,517	331,500
比較	損益勘定支弁職員	0	3(216)	0	457,408	138,625	△8,764	587,269	124,088	711,357
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3(216)	0	457,408	138,625	△8,764	587,269	124,088	711,357

※法定福利費等については、退職給付引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区 分	住居 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	3,069	2,976	4,972	53,953	22,795	13,196	139,199	1,038
	前 年 度	4,296	3,930	4,437	23,573	7,347	1,274	55,716	2,000
	比 較	△1,227	△954	535	30,380	15,448	11,922	83,483	△962

ア 会計年度任用職員以外の職員 ※( )内は、短時間勤務職員について外書きする。

区 分		職員数		給与費					法定福利 費等 (千円)	合計 (千円)
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	退職手当 負担金	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	1	32(0)	0	126,102	99,693	15,905	241,700	71,247	312,947
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	32(0)	0	126,102	99,693	15,905	241,700	71,247	312,947
前年度	損益勘定支弁職員	1	32(0)	0	137,741	102,573	24,669	264,983	66,517	331,500
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	32(0)	0	137,741	102,573	24,669	264,983	66,517	331,500
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△11,639	△2,880	△8,764	△23,283	4,730	△18,553
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△11,639	△2,880	△8,764	△23,283	4,730	△18,553

※法定福利費等については、退職給付引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区 分	住居 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	3,069	2,976	4,972	27,397	6,383	1,130	52,728	1,038
	前 年 度	4,296	3,930	4,437	23,573	7,347	1,274	55,716	2,000
	比 較	△1,227	△954	535	3,824	△964	△144	△2,988	△962

イ 会計年度任用職員 ※( )内は、短時間勤務職員について外書きする。

区 分	職員数 (人)	給与費					法定福利 費等 (千円)	合計 (千円)	
		報酬	給料	手当	退職手当 負担金	計			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	3(216)	0	469,047	141,505	0	610,552	119,358	729,910
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	3(216)	0	469,047	141,505	0	610,552	119,358	729,910
前年度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員	3(216)	0	469,047	141,505	0	610,552	119,358	729,910
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	3(216)	0	469,047	141,505	0	610,552	119,358	729,910

手当の内訳	区 分	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末 手当 (千円)
	本 年 度	26,556	16,412	12,066	86,471
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	26,556	16,412	12,066	86,471

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )	説 明	備考
給 料	457,408	給与改定に伴う増加分	275	
		会計年度任用職員への給料の支給に伴う増	469,047	
		昇給に伴う増加分	2,562	定昇率 1.86%
		その他の増減分	△14,476	異動等による
手 当	138,625	制度改正に伴う増加分	626	
		会計年度任用職員への手当の支給に伴う増	141,505	
		その他の増減分	△3,506	異動等による

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	326,846
	平均給与月額(円)	366,034
	平均年齢(歳)	40.6
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	314,243
	平均給与月額(円)	400,564
	平均年齢(歳)	40.8

### (2) 初任給

区 分	企 業 職 ( 円 )	一般会計の制度
		行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数 ※( )内は、外書きで再任用職員数

区分	企業職			区分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年 12月1日 現在	7 級	1	3.1	平成30年 12月1日 現在	7 級	2	6.4
	6 級	5	15.6		6 級	4	12.9
	5 級	5	15.6		5 級	6	19.4
	4 級	5	15.6		4 級	4	12.9
	3 級	1	3.1		3 級	2	6.4
	2 級	8	25.0		2 級	6	19.4
	1 級	7	22.0		1 級	7	22.6
	計	32	100.0		計	31	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区分	企業職	区分	企業職
7 級	部長の職務	3 級	主査の職務
6 級	課長の職務	2 級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5 級	課長補佐の職務	1 級	定型的な業務を行う職務
4 級	1 係長の職務 2 主任の職務		

## (4) 昇給

区分		合計	企業職	
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	32	32	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	24	24	
	号給数 別内訳	2 号 給 ( 人 )	—	—
		4 号 給 ( 人 )	24	24
		6 号 給 ( 人 )	—	—
		8 号 給 ( 人 )	—	—
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )		75.0	75.0	
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	31	31	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	28	28	
	号給数 別内訳	2 号 給 ( 人 )	—	—
		4 号 給 ( 人 )	28	28
		6 号 給 ( 人 )	—	—
		8 号 給 ( 人 )	—	—
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )		90.3	90.3	

## (5) 特殊勤務手当

区分	全職種	企業職
給与総額に対する比率(%)	2.64	2.64
支給対象職員の比率(%) (令和元年12月1日現在)	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	16,622	16,622
代表的な特殊勤務手当の名称	ナイトーレース手当	ナイトーレース手当

## (6) 期末手当・勤勉手当 (かっこ書きは再任用職員)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.35)	有	
前 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	
一般会計の制度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.35)	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度額 ( 月 分 )	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置2%~45%加算	
一般会計の制度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置2%~45%加算	

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保金 資	モーターボート競走 事業収益
映像情報デジタル 化に係るリース料	千円 382,660	平成25年度から 令和元年度まで	千円 273,758	令和2年度から 令和3年度まで	千円 103,220	千円 102,317	千円 903
大型映像装置 リース料	251,750	平成26年度から 令和元年度まで	158,360	令和2年度から 令和3年度まで	59,710	59,187	523
前売場外おおむら 施設借上げに係る 賃借料	89,760	平成29年度から 令和元年度まで	64,152	令和2年度から 令和3年度まで	25,608	—	25,608

# 令和2年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和3年3月31日)

## 資産の部

1	固定資産				
(1)	有形固定資産	円	円	円	円
	イ 土地		613,307,004		
	ロ 建物	5,628,841,816			
	減価償却累計額	△ 1,131,996,647	4,496,845,169		
	ハ 建物付属設備	4,128,061,865			
	減価償却累計額	△ 1,332,378,692	2,795,683,173		
	ニ 構築物	4,408,273,412			
	減価償却累計額	△ 1,173,677,509	3,234,595,903		
	ホ 機械及び装置	1,088,329,403			
	減価償却累計額	△ 946,340,387	141,989,016		
	ヘ 車両運搬具	13,468,758			
	減価償却累計額	△ 8,180,883	5,287,875		
	ト 船舶	69,919,370			
	減価償却累計額	△ 58,639,722	11,279,648		
	チ 工具器具及び備品	1,707,742,450			
	減価償却累計額	△ 778,683,497	929,058,953		
	リ リース資産	958,429,044			
	減価償却累計額	△ 747,217,167	211,211,877		
	有形固定資産合計			12,439,258,618	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		252,100		
	ロ 意匠利用権		239,368		
	ハ ソフトウェア		15,577,727		
	ニ 水道施設利用権		410,720		
	ホ リース資産		548		
	無形固定資産合計			16,480,463	
(3)	投資その他の資産				
	イ 投資有価証券		500,751,000		
	ロ 出資金		2,000,000		
	ハ 長期貸付金		300,000,000		
	ニ 基金		2,100,704,834		
	ホ その他投資		188,770		
	投資その他の資産合計			2,903,644,604	
	固定資産合計				15,359,383,685
2	流動資産				
(1)	現金預金		16,036,778,780		
(2)	未収金		644,984,824		
	流動資産合計			16,681,763,604	
	資産合計				32,041,147,289

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,273,336,993		
	企業債合計		4,273,336,993	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	312,805,594		
	ロ 修繕引当金	20,578,177		
	引当金合計		333,383,771	
	固定負債合計			4,606,720,764
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	502,381,327		
	企業債合計		502,381,327	
(2)	リース債務		77,241,208	
(3)	未払金		3,423,020,249	
(4)	前受金		18,698,140	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	31,046,000		
	ロ 法定福利費引当金	5,615,000		
	引当金合計		36,661,000	
(6)	その他流動負債		19,568,917	
	流動負債合計			4,077,570,841
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		568,495,262	
(2)	収益化累計額		△ 328,342,137	
	繰延収益合計			240,153,125
	負債合計			8,924,444,730
資本の部				
6	資本金			7,816,036,817
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	818,349		
	資本剰余金合計		818,349	
(2)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	642,271,405		
	ロ 減債積立金	4,647,622,722		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	10,009,953,266		
	利益剰余金合計		15,299,847,393	
	剰余金合計			15,300,665,742
	資本合計			23,116,702,559
	負債資本合計			32,041,147,289

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

建物 定額法による。  
その他 定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物	10～50年
建物付属設備	6～15年
構築物	10～50年
機械及び装置	5～25年
車両運搬具	2～7年
船舶	7年
工具器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員及び従事員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、職員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異217,241千円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

また、従事員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異125,742千円については、平成26年度から従事員の退職までの平均残余勤務年数(10年)にわたり、均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び従事員の一時金並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、従事員の退職手当を支給するため、退職給付引当金24,164千円を取り崩す。

#### 2 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びに従事員の一時金として支給するため、賞与引当金30,583千円を取り崩す。

#### 3 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びに従事員の一時金の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金6,210千円を取り崩す。

- IV セグメント情報の開示  
報告セグメントの概要  
報告セグメントは単一であり、記載を省略している。

令和元年度大村市モーターボート競走事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 舟券収益	109,176,128		
(2) 特別発売収益	26,765,476		
(3) その他営業収益	<u>418,867</u>	136,360,471	
2 営業費用			
(1) 実施費	101,580,832		
(2) 特別発売実施費	24,892,193		
(3) 専用場外発売実施費	899,028		
(4) 総係費	401,271		
(5) 減価償却費	917,782		
(6) 資産減耗費	<u>8</u>	<u>128,691,114</u>	
営業利益			7,669,357
3 営業外収益			
(1) 諸使用料	15,223		
(2) 受取利息及び配当金	348		
(3) 長期前受金戻入	27,307		
(4) 雑収益	<u>30,364</u>	73,242	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	11,142		
(2) 雑支出	<u>956,448</u>	<u>967,590</u>	<u>△894,348</u>
経常利益			6,775,009
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純利益			6,775,009
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,659,844</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>8,434,853</u></u>



令和元年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和2年3月31日)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	円	円	円	円
イ 土地			613,307,004	
ロ 建物	5,628,842,816			
減価償却累計額	△ 993,101,647	4,635,741,169		
ハ 建物付属設備	3,985,076,683			
減価償却累計額	△ 991,999,692	2,993,076,991		
ニ 構築物	4,113,824,321			
減価償却累計額	△ 999,552,509	3,114,271,812		
ホ 機械及び装置	1,088,330,403			
減価償却累計額	△ 912,353,387	175,977,016		
ヘ 車両運搬具	12,351,576			
減価償却累計額	△ 7,476,883	4,874,693		
ト 船舶	69,920,370			
減価償却累計額	△ 56,521,722	13,398,648		
チ 工具器具及び備品	1,628,786,814			
減価償却累計額	△ 569,350,497	1,059,436,317		
リ リース資産	958,429,044			
減価償却累計額	△ 698,537,167	259,891,877		
有形固定資産合計			12,869,975,527	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		252,100		
ロ 意匠利用権		524,554		
ハ ソフトウェア		19,902,585		
ニ 水道施設利用権		455,600		
ホ リース資産		624		
無形固定資産合計			21,135,463	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		751,000		
ロ 出資金		2,000,000		
ハ 長期貸付金		300,000,000		
ニ 基金		3,000,703,834		
ホ その他投資		188,770		
投資その他の資産合計			3,303,643,604	
固定資産合計				16,194,754,594
2 流動資産				
(1) 現金預金		10,015,886,701		
(2) 未収金		1,056,182,706		
(3) 一般会計繰出金		4,000,000,000		
流動資産合計			15,072,069,407	
資産合計			31,266,824,001	

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,775,718,320		
	企業債合計		4,775,718,320	
(2)	リース債務		77,240,868	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	289,180,810		
	ロ 修繕引当金	20,578,177		
	引当金合計		309,758,987	
	固定負債合計			5,162,718,175
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	502,095,044		
	企業債合計		502,095,044	
(2)	リース債務		84,263,136	
(3)	未払金		3,156,082,319	
(4)	前受金		14,468,520	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	30,582,930		
	ロ 法定福利費引当金	6,209,973		
	引当金合計		36,792,903	
(6)	その他流動負債		4,509,611	
	流動負債合計			3,798,211,533
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		568,495,262	
(2)	収益化累計額		△ 306,298,137	
	繰延収益合計			262,197,125
	負債合計			9,223,126,833
資本の部				
6	資本金			7,816,036,817
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	818,349		
	資本剰余金合計		818,349	
(2)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	642,271,405		
	ロ 減債積立金	5,149,717,766		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	8,434,852,831		
	利益剰余金合計		14,226,842,002	
	剰余金合計			14,227,660,351
	資本合計			22,043,697,168
	負債資本合計			31,266,824,001

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

建物 定額法による。  
その他 定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物	10～50年
建物付属設備	6～15年
構築物	10～50年
機械及び装置	5～25年
車両運搬具	2～7年
船舶	7年
工具器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員及び開催時臨時従事員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、職員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異217,241千円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

また、開催時臨時従事員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異125,742千円については、平成26年度から開催時臨時従事員の退職までの平均残余勤務年数(10年)にわたり、均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び開催時臨時従事員の一時金並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、開催時臨時従事員の退職手当を支給するため、退職給付引当金25,904千円を取り崩す。

#### 2 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びに開催時臨時従事員の一時金として支給するため、賞与引当金30,439千円を取り崩す。

#### 3 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びに開催時臨時従事員の一時金の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金4,453千円を取り崩す。

IV セグメント情報の開示  
報告セグメントの概要  
報告セグメントは単一であり、記載を省略している